

# 貿易摩擦にとどまらず、景況感の悪化に要注意 ～世界のGDPに0.5%下振れのリスク～

(国内総生産)

nikko am  
fund academy

楽読(ラクヨミ)

IMF(国際通貨基金)は、7月16日に最新の世界経済見通しを発表したのに続き、18日に公表した資料の中で貿易摩擦の激化リスクに触れ、世界のGDP規模が最大で0.5%押し下げられるとの試算を示しました。

IMFは、16日発表の世界経済見通しにおいて、米国による、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限および500億ドル相当の中国製品に対する関税措置と、これらに対する各国の報復措置を考慮した上で、2018、19年の世界の経済成長率をともに前年比+3.9%で据え置きました。その上で、18日に公表した貿易摩擦の激化リスクの試算では、世界経済見通しで考慮した関税措置に加え、①:米国による、2,000億ドル相当の中国製品を対象とした追加関税措置と、これに対する同規模の報復措置、②:①に加え、米国による輸入自動車への関税措置と、これに対する同規模の報復措置、③:②に加え、企業などの景況感の悪化、という3種類の想定を設けています。

関税措置の応酬に伴う直接的な影響は限定的で、②の場合でも、世界のGDPへの影響は最大で▲0.1%程度とされています。これは、特定の国・地域の間で関税措置がとられても、同措置を迂回すべく、他の国・地域との貿易が活発になると想定されるからです。こうした迂回の効果により、ユーロ圏や日本については、②の場合でも当初はプラスの影響が及ぶとみられています。ただし、貿易摩擦の中心となる米国については、①の場合でも1年目で▲0.2%、②の場合には、1年目で▲0.6%、5年目でも▲0.3%と、悪影響が及ぶとされています。

さらに、企業による投資の鈍化につながる③の場合、世界のGDPへの影響は、1年目で▲0.4%、2年目では▲0.5%と、より大きな影響が見込まれています。なお、個別の国・地域で影響が大きいのは、1年目に▲0.8%程度となる米国、次いで、2年目に▲0.7%程度とされる新興アジア(含む中国)です。その他への影響は2年目ないし3年目が最大で、中南米や日本で▲0.6%程度、ユーロ圏と「その他地域」で▲0.3%程度となっています。

## IMFの2018、19年の世界経済見通し

<白背景部分は2018年4月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2016年	2017年	2018年予測	2019年予測		
世界	3.2%	3.7%	3.9%	0.0	3.9%	0.0
先進国	1.7%	2.4%	2.4%	-0.1	2.2%	0.0
米国	1.5%	2.3%	2.9%	0.0	2.7%	0.0
ユーロ圏	1.8%	2.4%	2.2%	-0.2	1.9%	-0.1
ドイツ	1.9%	2.5%	2.2%	-0.3	2.1%	0.1
日本	1.0%	1.7%	1.0%	-0.2	0.9%	0.0
英国	1.8%	1.7%	1.4%	-0.2	1.5%	0.0
新興国	4.4%	4.7%	4.9%	0.0	5.1%	0.0
中・東欧*	3.2%	5.9%	4.3%	0.0	3.6%	-0.1
ロシア	-0.2%	1.5%	1.7%	0.0	1.5%	0.0
アジア	6.5%	6.5%	6.5%	0.0	6.5%	-0.1
中国	6.7%	6.9%	6.6%	0.0	6.4%	0.0
インド**	7.1%	6.7%	7.3%	-0.1	7.5%	-0.3
ASEAN5カ国***	4.9%	5.3%	5.3%	0.0	5.3%	-0.1
中南米ほか	-0.6%	1.3%	1.6%	-0.4	2.6%	-0.2
ブラジル	-3.5%	1.0%	1.8%	-0.5	2.5%	0.0
メキシコ	2.9%	2.0%	2.3%	0.0	2.7%	-0.3
中東・北アフリカほか	5.0%	2.2%	3.5%	0.1	3.9%	0.2
サハラ以南のアフリカ	1.5%	2.8%	3.4%	0.0	3.8%	0.1

\*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない

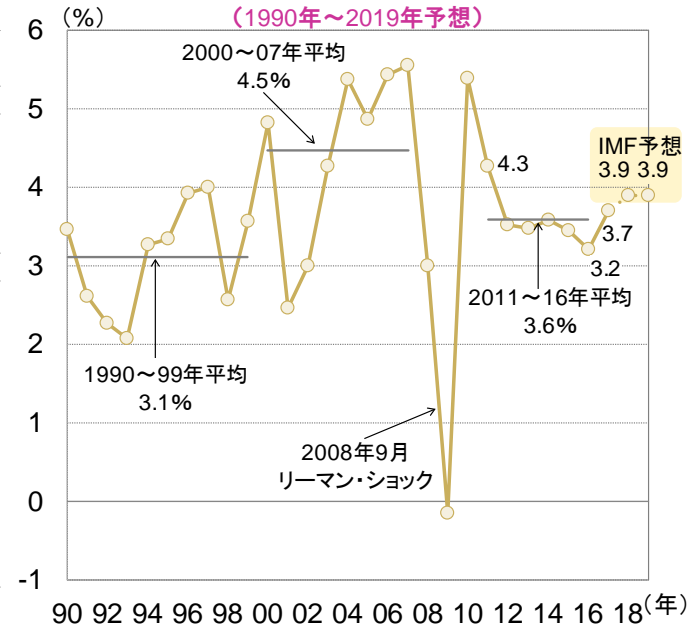
\*\*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

\*\*\*インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所:IMF「World Economic Outlook Update, July 2018」)

## 世界の実質GDP成長率(前年比)の推移

(1990年～2019年予想)



※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。